

第6章 実現方策

6-1 今後の課題

前章までは、将来の福岡町における姿を明確にしてきたところであるが、この将来像に向けてより実現性を高めていくために以下のような項目について検討していくものとする。

(1) 関係機関との調整

国道や県道または施設整備などにあっては、関連する関係機関との協議を行いながら、事業推進に向けて働きかけを行っていくこととする。

そのためには町として整備優先順位を明確にして、関連する事業との整合性を図りながら、効率的に事業が進められるように努めていくものとする。

(2) 各種施策の連携

これまでの事業運営を振り返ってみると、それぞれの分野ごとに施策の目標を確立しているものの、関連する施策と必ずしも整合性が図られているとは言えなかったところがある。

こうしたなか中心市街地活性化事業では、各省庁の事業やプロジェクトを織り交ぜて活用できるなど、分野ごとの隔たりがなくなりつつある。

今後福岡町において整備を行うにあたっては、限られた財源のなかで事業効果を最大限に発揮させるべく、関連施策との連携や整備時期等の調整を図りながら、事業を進めていくように努めていく。

(3) 広域的な視野

事業を効率的に進めていくためには、周辺の市と連携を図り広域的な視野で事業を行うことが求められている。

現在においても広域的な事業が実施されているが、今後とも周辺の市との連携を図り、効率面と行政サービス面で検討を重ねて、広域的な事業を積極的に取り組んでいくこととする。

また周辺の市とは、互いの良さを尊重していくなかで、広域的ななかで福岡町としての役割を明確にししながら、それぞれが相乗効果を発揮していくように、各市町が施策の実施に努めていく。

(4) 住民参加

これまでの事業の多くは、行政主導により住民の協力や理解のもとで計画を推進してきたところである。

最近においては、財源的に厳しくさらに効率性が求められている他、中心市街地活性化事業など行政だけでは事業が推進しにくく効果が得られないことが多くなってきている。

こうしたことから、福岡町においても中心市街地活性化事業において現況把握や計画策定の過程から住民参加を図ってきた他、小矢部川整備にワークショップの手法を取り入れるなど、積極的に住民参加を行ってきたところである。

より実現性が高く事業効果を発揮させるためには住民とのコンセンサスを図っていくことが最も大事であり、住民がまちづくりに関心を持ち、できることを少しでも実施していくようにするため、今後とも住民の意見を計画に取り入れていくように努めていく。

(5) 企業参加

企業においては、これまでも各種イベントの参加や資金的な協力などを実施してきたところであるが、今後ともまちづくりの一員として参加していくように努めていく。

また、景観向上など住民や企業の協力がなければ実現しない施策もあることから、歴史的な景観にあわせた店舗や社屋の整備、または旧工場をパブリックスペースとして開放するなど、まちづくりに参加していくように努めていく。

また、新たな事業にあっては行政だけでは資金不足に陥る可能性があるため、民間活力を取り入れた手法を積極的に取り入れていくことに努め、それぞれが役割分担を明確にして効率的な事業運営に努めていくこととする。

(6) 人材・組織づくり

これからのまちづくりにあっては、特に中心市街地活性化事業などにおいては、まちづくりに関して積極的に意見交換を行い、これらを継続的に行っていくことが大切である。

こうしたことから、継続的で個性あるまちづくりを進めていくためにも、住民のなかから主導的な人材の育成や組織づくりに努めていくこととする。